

台灣情報誌

交流

2015年9月 vol.894

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

鹿港民俗文物館・中国信託商業
銀行「文薈館」を訪ねて（前編）



交流

2015年9月
vol. 894

目次

CONTENTS

鹿港民俗文物館・中国信託商業銀行「文薈館」を訪ねて ～辜振甫氏・辜濂松氏を偲ぶ(前編)～ (根橋玲子・藤原弘)	1
2015年第2四半期の国民所得統計及び予測	7
2015年第2四半期国際収支を発表	17
【台湾内政、日台関係をめぐる動向(2015年7月上旬～9月上旬)】 総統選挙の展開、李登輝元総統の訪日 (石原忠浩)	19
J F C台北～台湾でもボールを蹴ろう～ (鈴木康弘)	28

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗为国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

鹿港民俗文物館・中国信託商業銀行「文薈館」を訪ねて ～辜振甫氏・辜濂松氏を偲ぶ(前編)～

亜細亜大学アジア研究所嘱託研究員
根橋玲子・藤原弘

中国清朝の時代から日本統治時代を経て、台湾の富豪となった一族として「台湾五大家族」があり、基隆顔家、板橋林家、霧峰林家、鹿港辜家、高雄陳家が台湾の豪族として挙げられている。板橋・林家が最も早く成功し、次に霧峰・林家と高雄・陳家、最後に基隆・顔家と鹿港・辜家が成功を収めたと言われている¹。また、戦後の5大家族として、国泰集団の蔡家、和信集団の辜家、台塑集団の王家、新光集団の呉家、遠東集団の徐家が挙げられているが、このうち鹿港辜家は、台湾五大家族のうち戦後最も事業を成功させた一族と言われており、戦前・戦後を通じた唯一台湾で100年続く栄誉ある家系とみなされ、戦前及び戦後における台湾の近代史やファミリービジネス研究の対象となっている²。

特に、辜家の戦後のビジネスを発展させた辜振甫氏は、台湾で断交前に唯一日本政府から叙勲を受けた日台交流の第一人者である。一方で、海峡交流基金会の前理事長としても有名であり、往来が限られていた1980年代から中国政府とのパイプ役として活躍した。2005年2月2日国父記念館で行われた辜振甫氏の追悼式(2005年1月3日逝去)から早くも10年の月日が経とうとしている³。

筆者は、2015年4月及び9月に辜家ゆかりの施設である鹿港民俗文物館と、中国信託商業銀行「文薈館」を訪問し、2005年2月故辜振甫氏の告別式で配布された同氏追想録「勁寒梅香：辜振甫人生紀實」(辜振甫人生記録)の記述を元に、辜家繁栄の歴史を辿った。折しも、今年は辜振甫氏の冥誕100歳⁴となっており、辜公亮文教基金會⁵がその記念行事として、10月9日から三日間、台北市政府「親子劇場」にて、辜振甫氏が愛してやまなかった京劇の演目である「空城計」、「曹操與陳宮」、「鼎盛春秋」などが開催される予定である⁶。

鹿港民俗文物館は、辜家発祥の地である鹿港にある辜顯榮氏の旧居を前身としており、その歴史的な建造物や収蔵物は、今も鹿港にある辜家が管理する私営博物館の中に保存されている。台湾人で初めて戦前の貴族院の委員となった辜顯榮氏の曾祖父にあたる辜禮歡は、1788年英国占領前のマ

³ 追悼式典では、辜氏の台湾への貢献を称え「褒揚令」が読まれたほか、当時の陳水扁総統のスピーチでは「台湾の社会が最も尊敬した人物」と称された。日本からも政財界50名以上の弔問団が列席し、日華議員懇談会会長平沼赳夫元経済産業大臣、経団連や交流協会会長、日系大手企業役員等が参列した。当時三通がなかった中国側からも、海協会汪会長の代理として、國務院台湾事務弁公室副主任孫亜夫副会長と李亜飛事務局長が列席した。

⁴ 台湾では、特に偉業を成し遂げた故人の誕生日を祝う風習があり、生きていれば〇〇歳というのを、「〇〇歳冥誕」と表し、記念行事等が行われることもある。

⁵ 財團法人辜公亮文教基金會(英語: The Koo Foundation)は、1987年に辜振甫氏(字を公亮という)が立ち上げた基金会であり、台湾や各国の文化交流や企業交流活動、経営管理や医学研究、文芸その他活動を促進することを主旨として設立した。

⁶ 2005年9月3日付中國時報による。1998年の来日公演にて、辜氏は「空城計」で諸葛孔明を演じた。

¹ 台中にある国史館台湾文献館では、2011年7月1日～9月30日の期間、この台湾五大家族にまつわる歴史的な品々を展示した。

² 川上桃子(2004)『台湾ファミリービジネスによる新事業への参入と所有・経営』星野妙子著「ファミリービジネスの経営と革新」アジア経済研究所・アジアとラテンアメリカ研究双書NO.538

レー半島で同地の「最も尊敬すべき華人」となっており、英国植民者が、彼に地方住民の行政首脳業務を委託し、英国植民地マレー半島第一キャプテンに任命されたという⁷。辜禮歎の息子の一人であり、辜顯榮氏の祖父にあたる辜安平氏は、清朝に科挙試験を経て進士となり、清朝時代の欽差⁸であった林則徐の下で官僚となったが、その後台湾に移住することとなった。1866年2月2日に辜顯榮氏は鹿港街菜市頭の古い住宅で生まれたが、2歳で父親辜琴が他界し、母親の薛氏が顯榮と双子の兄辜忠を、女手一つで育てたという⁹。

1. 辜顯榮氏と鹿港民俗文物館

鹿港民俗文物館（財団法人彰化県私立鹿港民俗文物館）は、台湾新幹線烏日（台中）駅からタクシーで30分程の彰化県鹿港鎮にある。鹿港はかつて「鹿仔港」として、山がちな台湾中部を外部とつなぐゲートウェイを担っていた。清朝勃興期に鹿港と南部の台南府、北部の艋舺（台北萬華）は台湾の三大港湾都市として挙げられており、「一府、二鹿、三艋舺」¹⁰として、経済、軍事、交通の要となっていた。さらに、17世紀中国清朝の乾隆時代からは、15万の人口を有するこの地では、文化芸術が花開いたという。

清朝中期以降、「鹿港に帆が飛ぶ」と評され商船が密集する港湾であったが、港が徐々に泥で埋まり、水利環境が悪化し海岸へのアクセスが悪くなると、港湾都市としては没落することとなった。一方で、歴史文学の拠点として鹿港文士エリート輩出したこの地には、歴史的資産と文化的風習が蓄積され、現在の鹿港は台湾の文化と民俗研究の代表的な拠点の一つとなっている。¹¹

同館の敷地には、合計三棟で約800坪を有する建築物があるが、このうちの一棟「古風楼」（C館）は200年の歴史を有する伝統的な閩南¹²風の木造建築物であり、清朝末期から日本統治時代の100年間に亘り、私塾として鹿港文人の教育の場であった。「古風楼」の中には、古い井戸を中心とした小さな庭園が設置されているほか、一部に優雅なたたずまいのバロック式洋風建築があしらわれるなど、伝統とモダンを併せ持った建築物となっている。1919年に鹿港辜家の辜顯榮の居宅として、清朝の建築物と西洋建築を融合した現在の姿が完成したが、当時の鹿港の名士はこの居宅を「大和¹³商行」「大和厝」と呼んでいたという¹⁴。その他の二棟は、1919年落成した3階建て洋館のA館、2階建て台湾式建物のB館となっている。

現在辜家私有の敷地面積約4千坪のこの博物館には、収蔵品が6,000点以上あると言われており、辜顯榮氏の後継者である辜振甫氏が私的に所有していた家具や食器、書画や文献、服装装飾品、戯曲楽器、各種儀式関連品や骨董などの文化資産が寄贈されている。その他、鹿港の名士より寄贈された個人の収集品も一部展示されている。ここには、清朝中期から日本統治期までの鹿港に暮らす

⁷ 「桃源儒林辜氏宗譜源流序（辜家源流史）」（清朝乾隆帝時代1766年に14世代の子孫の記録をまとめ、1840年に15世代の孫にあたる朝鶴によって記録された古書）によれば、辜氏の系譜は、唐太宗の貞観8年（紀元634年）の進士であり江西観察使に任命された林正公に遡るといふ。環境弾劾による投獄等苦難の時期を経て辛苦の徳を積み、林正公は辜（上古下辛という二つの文字を合わせた漢字）と改正、彼は辜家の始祖となったという。

⁸ 皇帝の全権委任を得て対処する臨時の官

⁹ 辜顯榮氏誕生翌年1867年、日本では明治天皇が即位、徳川慶喜の「大政奉還」により、政権は天皇に復歸し、百八十年以上続いた江戸幕府時代は終息、奇しくも辜顯榮氏の父が他界したのは明治維新の年であった。

¹⁰ 黄天才（2005）によれば、これは200年以上前から台湾にある諺であり、鹿港の地名の由来は、この地に鹿が群生していたことからつけられたという。

¹¹ 黄天才、黄肇行（2005）「勁寒梅香：辜振甫人生紀實」

¹² 中国福建省に多く存在する漢民族の一つであり、台湾人のルーツと言われている。

¹³ 「勁寒梅花」によれば、「大和」は辜顯榮氏の貿易会社の名前であったという。

¹⁴ 財団法人彰化県私立鹿港民俗文物館ウェブサイトによる。

人々の伝統的な生活様式や当時の貴重な資料が多数残っている。

A館1階が博物館の入り口となっており、入って左側の1室は特別展示室として約二百年前の鹿港市街の模型や鹿港龍山寺観音の石像が設置されている。また右側の2室～7室には、清朝時代の詔勅や科挙試験問題や回答、階級が表示された官服、貴婦人の身の回り品、有名人の書画等歴史的に貴重な品々が展示されている。同館2階には会議室があり、当時の名士の中国画や書画等が掲示されている。三階は、貴賓招待用の大広間や会議室などがあり、応接に使われたテーブルや大理石の椅子、メインベッドルーム等が配置されており、当時の豪商の暮らしぶりが分かる日用品などが多数設置されている。B館は鹿港にまつわる資料室となっており、日本統治時代の調剤薬局も再現されている。C館1階は、図書館兼作品展示室があり、主に新郎新婦や使用人が使っていたと思われる当時の生活用品が多数展示されている。2階は、書斎や隠居部屋、赤ちゃんの世話をする部屋など、当時の生活ぶりが再現されたつくりとなっている。

1973年8月10日より、辜振甫氏実弟の辜偉甫初代理事長を中心に鹿港民俗博物館が設立された。1982年の辜偉甫理事長逝去により、一時鹿港名士の黄奕鎮氏、許志錕氏が館長を務めていたが、1985年に辜振甫氏が第5期理事長に就任し、第10期(1985～2003)まで再任で理事長を務めることとなった。また、2003年には辜濂松氏が第11期理事長に就任、理事も14名に増えた。2006年に辜寬敏氏が第12期理事長に就任、2009年には13期理事長にも再任され、理事も15名となった。2012年6月より現在に至っては、第14期理事長辜嚴倬雲女史(辜振甫夫人)と、第14期館長辜懷群女史によって運営されている。

幼少時の辜顯榮氏は、冒険心のあるリーダーシップを持った少年であり、8歳の時には清朝の



写真1 鹿港民族博物館

進士である黄玉書氏から漢学と書道を学んだ。彼の志はビジネスをやることであったため、21歳で福州、上海などの地へ渡り、貿易に従事した。日本統治時代に基隆区街庄庁事務所書記、基隆街助役等の要職を歴任した許梓桑氏は、辜顯榮氏の良き理解者の一人であり、清朝が台湾を分譲する以前の辜顯榮氏は真面目に働き、飾り気がなく朴訥であり、神を敬う商人であったという。許梓桑氏が晩年に纏めた記念文書では、「辜個人は必ず後世に名を残す」と述べており、「辜顯榮氏と知り合ったのは、日本統治前の1891年～1982年頃、当時辜顯榮氏は26歳か27歳で、武器を装備したジャンクで砂糖、豆、黄麻などを鹿港、基隆に運んでいたが、基隆では必ず許家に挨拶をしたため、許氏の母親には「知識人の心得あり」と信頼されていた」と記述されている¹⁵。また辜顯榮氏は信仰心も篤く、基隆では必ず景安宮を参拝しており、

¹⁵ 1890年、日本では「帝国憲法」公布により、最初の国民選挙が実施され、国会が創設。議会政治が始まった。その後、1904年に日露戦争が中国東北地区で勃発し、日本は世界の強国となった。

日本軍への開場の前にも景安宮へ出向き、神に祈ったという。

1894年に中日甲午戦争が勃発し、1895年から50年の長きにわたり、台湾は日本の植民地として統治を受けることとなった。当時辜顕栄氏は29歳であったが、信心深い辜氏は人より優れた勇気を得て、台湾の歴史の大きな変化に立ち向かった。この大きな決断は、辜氏の運命を変えただけでなく、辜家が三世代にわたり繁栄したきっかけとなった。

1895年に清朝は下関条約を締結し、台湾および澎湖島を日本に分譲した。清朝李鴻章の息子李経方が、日本総督樺山資紀氏と基隆富角の海上で会見し、樺山総督は日本軍を引率して台湾の接收を行うこととなった。台湾巡撫の唐景松は逃亡し、混乱した台北市内では逃亡兵と暴徒による放火や略奪が相次いだ。そのため、台湾の地方名士が代表選出を決議し、事前に基隆に向かい、日本軍と日本軍の入城による秩序回復について協議することになった。しかし、誰も敢えて前面に出てこの問題に取り組もうとしなかったという¹⁶。

辜顕栄氏は事が急であることを知り、辜顕栄氏は単独で基隆へいき、日本総督樺山氏に謁見、乱の鎮圧を要請した。これを受けて、日本軍が鎮圧を実行することとなったが、辜氏は日本軍入城に際し、良く交渉して治安を維持し、流血を避ける措置をとった。1895年6月7日早朝、日本軍は現在の台北市北門に到達し、台北府が開城され、理を以て軍民の政治を取り仕切った。

辜顕栄氏は日本統治時代に日本人と結婚しており、日本政府からは貴族員議員に任命されている。そのため、一般的に「日本びいき」とされているが、最も象徴的な事実として、辜顕栄氏は強烈な中華民族意識を有しており、「身は台湾にあれども、心は故郷にある」と言って、生涯日本語を勉強しなかったという¹⁷。また、日本統治時代においても、日本名に改姓せず、日本統治下で

多くの規制と禁止事項があったにも拘わらず、孔子や孟子の儒学を尊び、中国の伝統的芸術を重視したという¹⁸。そのため、日本総督府の官僚としばしば衝突し、一時母親の介護のため故郷に戻った。1898年11月に民政長官となった後藤新平氏が略奪式の植民地経営を放棄する決意を表明したことを知り、一時故郷に引退していた辜顕栄氏が後藤氏の要請を受け入れて復帰し、荒地の開墾、灌漑、製塩や甘蔗・パイナップル・茶など農産品の耕作改良の先陣を切るなど、日本統治時代の功績を認められ、台湾人初の貴族院委員となった。

1937年12月9日辜顕栄氏は、東京での宿泊地にて、享年72歳で逝去した。辜氏が日本の参議院会議に出席した帰りであったという。同年7月7日に盧溝橋事変が発生し、中日戦争が勃発した。その後、日本統治下の台湾は「戦時体制」に突入していくことになる。

¹⁶ 台南の詩人連横（號雅堂）の「台湾通史」によれば、台湾の名士である林維源、林朝棟、邱逢甲が、艦艀紳士の李秉鈞、呉聯元、陳舜臣等と弾圧を協議したが、台湾巡撫の唐景崧がドイツの商船に乗って四川省滬尾に逃亡、台北内の混乱を制御することができなかったため、大稻埕の李春生を中心に、台湾の秩序維持・管理の議論が行われた。煙台の交換条約締結では、「台湾全島及び澎湖諸島のそれぞれの通商の窓口は府、廳の城塞のなかにあり、軍の倉庫及び公共事業はすべて日本に分譲する。」と決定されたため、下記3つの結論が出た。①清朝の台湾割譲による官僚の逃亡、軍隊の敗走が混乱を生み、台湾の平民としては公権力によるコントロールが不可欠であること。②日本軍は侵略ではなく条約により台湾接收を行うことになるが、清朝はすでに台湾を放棄し、人民に配慮していないため、主権を有する日本の軍隊が治安維持の責任を負うことになること。③代表を派遣して基隆へいき日本軍に徹底した鎮圧を申請するよりほかに手だてではないこと。議論の結果、日本軍に鎮撫を求めることになったが、日本軍との交渉には誰も行くものがいなかったという。辜顕栄氏は「行こうとする人がいなかったのも、私は一人で基隆へ行き、途中で米国籍記者 Davidson とドイツ籍記者 Holy に出会ったが、日本軍に対して、台北の混乱ぶりを説明することはやるべきではないと言われた。」と述べている。

同館の出版物は1975年芸術家編集委員会編集「鹿港民俗文物館特集」、1985年当館編集委員会編「中華民俗文物」、2013年11月施明発主編「鹿港民俗文物館記念インタビュー」の計3冊である。2013年11月8日～10日には、各界の関係者を招いて、「鹿港民俗文物館開館40周年記念」イベントが行われた。



写真2 中華民俗文物館資料及び40周年記念出版物

2. 中国信託商業銀行・文薈館

中国信託商業銀行の信義区から南港への移転に伴い、2014年12月2日に、150億台湾元を費やし5年かけて造成した中国信託金融園區が開幕した¹⁹。中国信託金融園區にある「文薈館」の、中信金控の創業者である辜振甫・辜濂松紀念區には、

台湾で唯一の3D映像技術を駆使して辜濂松氏の姿を再現した展示などがある。中国信託商業銀行は、前董事長である辜振甫氏が創業した48年前には社員19名であったが、現在グローバル採用を含め15,000人の社員がおり、台湾では147支店、海外では100営業拠点を有する。

總統府資政、海峡交流基金会董事長を務めた辜振甫氏は、80歳まで活躍し、中国の伝統的な家庭観を有する辜家の長男として、中国の知識人に引けを取らない教育を受けていた。一方で、気宇壮大な度量を有しており、同僚に対しても、「謙虚であり穏やかであり、誠意を以て信頼関係を構築」し激励した。こうした儒家の修身と徳を高める誠意を持つ辜氏の風格と、辜汪会談における交渉姿勢から、中国の知識人がこぞって彼を尊敬し、尊

¹⁷ 台湾の作家葉榮鐘氏は自著である「紀辜耀翁」で、「彼の成功は偶然では決してない。日本語を話せず、日本語を読めない彼が、日本の高官や豪商と対等に交渉し、しかも日本人の保護と尊敬を獲得した。これは彼の胆力と知恵によるものだと確信している。」と述べている。また、辜顯榮氏を「古いタイプの英雄豪傑である。」とし、血縁観念、郷土観念、古い情緒を大切にし、「彼が使う人員は、十中八九彼と血縁関係のあるもので、彼は鹿港出身の人物に関しては、面識があるないに拘わらず、三分の好意を抱いていた。従って台北の大和行は中部人士の招待所となり、頻繁に鹿港人が宿泊した。彼はどんな時でも恩恵を受けた人にはほぼ完全に報いるように、十分なお返しをした。また、金持ちで傲慢な人の態度をとることもなく、礼儀を守り恭しく対応した。」と表現した。

¹⁸ 辜振甫氏80歳誕生日に出版された「学而第一（学ぶことが第一）」の序文には、父親辜顯榮氏はいつも「お前たちは日本人の統治下にあるが、黄帝の後のことを考えて、自分を大切にすることを忘れないように」と子供、孫たちを教育したと記述されている。実際に、辜顯榮氏は、孔子を大変尊敬しており、晩年は台北の孔廟再建に全力を尽くしたという。

¹⁹ 開幕式には多くの貴賓が参加し、中信銀行副董事長陳國世、董事長童兆勤、中信慈善基金会董事長辜仲諒、中信金控創辦人辜濂松夫人辜林瑞慧、中信金控最高顧問江丙坤のほか、金管會主委曾銘宗、艾森豪獎金中華民國協會董事長許水徳、中信金控董事長顏文隆、前總統李登輝、前總統府資政辜寬敏、中国信託創辦人暨榮譽董事長辜振甫夫人辜嚴倬雲、中信金控副董事長薛香川、中信銀行最高經營顧問廖了以、民進黨立法院黨團總召集人柯建銘、中信創投董事長王志剛、中信銀行國際事務最高顧問馮寄台も参加した。また、中国信託金融園區にある「文薈館」前總統である李登輝氏、中信慈善基金会董事長辜仲諒氏などが「文薈館」を見学した。



写真3 中国信託金融園區「文薈館」

重した。

* 本稿は、黄天才、黄肇行（2005）「勁寒梅香：辜振甫人生紀實」（聯經出版公司發行）を藤原が日本語に翻訳し、その事実関係を整理した資料を基に主に根橋が執筆しており、本原稿中の誤訳や事実関係の誤認については、執筆者の責に帰属するものとする。本原稿執筆に当たっては、中国信託金融ホールディング最高顧問



写真4 辜振甫氏胸像（文薈館にて）

問／東京スター銀行会長江丙坤氏、黄章富副総経理、及び中華經濟研究院顧問の辜晏宏氏に多大なご協力とご知見をお借りした。また今回の調査にご同行頂いた、台中東海大学劉仁傑教授、新潟大学経済学部岸保行准教授、法政大学グローバル教養学部福岡賢昌准教授及び我々のグループの調査事業に関係、共同研究助成を頂いた公益財団法人交流協会に心より感謝を申し上げたい。



写真5 辜振甫氏・辜濂松氏若き日の写真（文薈館にて）

2015年第2四半期の国民所得統計及び予測

2015年8月14日 主計処発表

I 概要

行政院主計総処は8月14日、2015年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2015年及び2016年の経済見通し、2014年家庭収支調査統計等を発表した。概要は、以下のとおり。

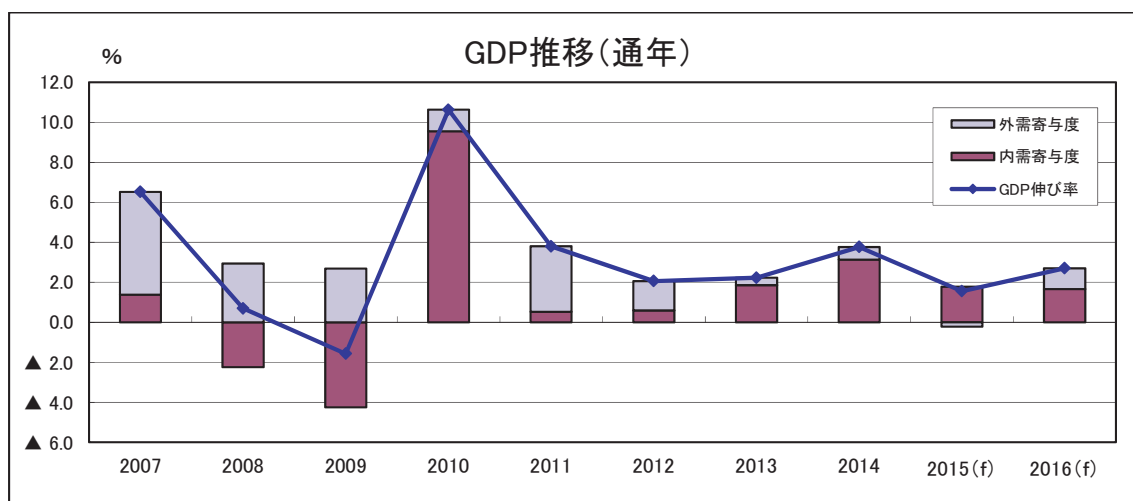
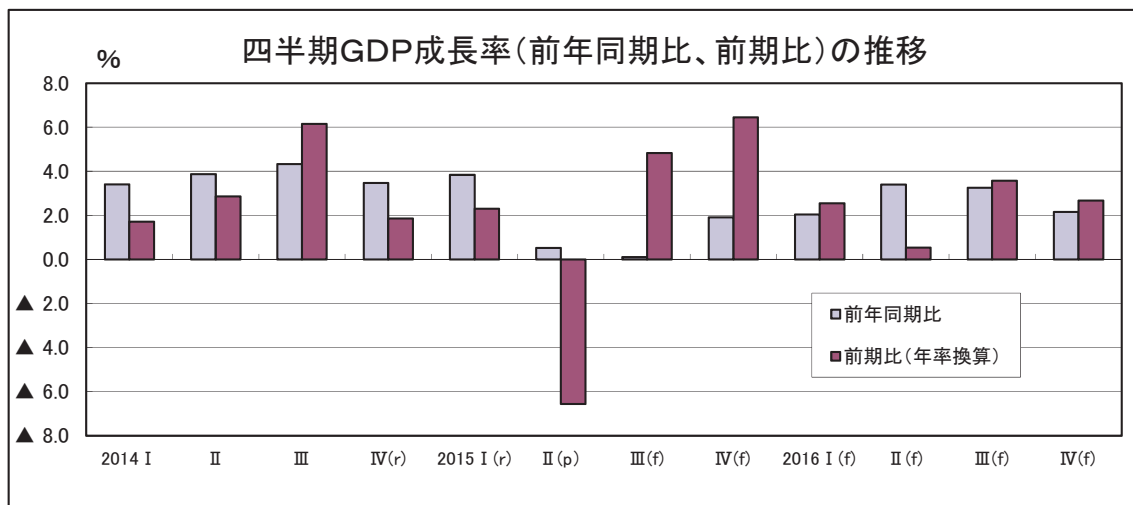
一. 2015年上半期 GDP

- (一) 2015年第1四半期の実質GDP前年同期比成長率(yoy)を+3.84%(修正前+3.37%)に修正した。
- (二) 2015年第2四半の実質GDP前年同期比成長率(yoy)速報値は+0.52%(7月時点の

概算値+0.64%)、季節調整後の年率換算値(saar)は▲6.56%となった。

二. 経済予測

- (一) 2015年第3・第4四半期の前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+0.10%、+1.90%で、第1・第2四半期を併せた2015年通年の経済成長率は+1.56%と5月時点の予測値(+3.28%)より▲1.72ポイントの下方修正。一人当たりGDPは2万2,704米ドル、一人当たりGNPは2万3,397米ドル、CPIは▲0.19%の見通し。
- (二) 2016年の経済成長率は+2.70%、一人当



たり GDP は 2 万 3,097 米ドル、一人当たり GNI は 2 万 3,852 米ドル、CPI は + 0.74% となる見通し。

三、所得配分

- (一) 2014 年の一世帯当たりの平均可処分所得は 95.7 万円で、2013 年に比べ + 1.6% となった。世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は 30.4 万円で、前年比 + 3.5% となった。
- (二) 全世界帯の可処分所得金額を 5 等分し、最上位と最下位を比較した場合の格差は 6.05 倍となり、前年より ▲ 0.03 倍の微減となった。また、一人当たり所得を 5 等分した場合の格差は 3.98 倍となり、前年より ▲ 0.1 倍縮減した。

II 国民所得統計及び予測

一、2015 年第 2 四半期の経済成長率（速報値）

2015 年第 2 四半期の実質 GDP の前年同期比成長率（yoy）は + 0.52% となり、7 月時点の概算値（+ 0.64%）より ▲ 0.12 ポイント下方修正、5 月時点の予測値（+ 3.05%）より ▲ 2.53 ポイント下方修正した。これは主に輸出の実質成長率が予測を下回ったことによるものである。前期比成長率（季節調整後（saqr））は ▲ 1.68%、年率換算値（saar）は ▲ 6.56% となった。

(一) 外需面について

1. 世界景気の回復力が緩やかとなり、電子製品の在庫消化問題、中国サプライチェーンの現地化による影響、原油など原材料価格の持続値下げの影響を受け、第 2 四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比 ▲ 9.81%（台湾元ベースは ▲ 7.71%）となった。このうち、電子製品、機械及び情報通信産品などの輸出は衰退を呈し、基本金属、ゴム・プラスチック、及びその製品などの輸出の減少幅は二桁に拡大した。また、中国人観光客が ▲ 2.92%（15 四半期連続のプラス成長を収束）となったため、外国人観光客数は僅か + 1.55% 増にとどまった。加えて三角貿易（台湾受注、中国出荷）純利益の減少からサービス輸出の増加幅が明

らかに縮小した。これに物価要因（輸出物価指数 ▲ 5.51%）を控除した商品サービスの実質輸出は ▲ 1.30% で、5 月時点の予測値 + 3.27% より ▲ 4.57 ポイントの下方修正となった。

2. 輸入は、農工原材料価格の下落、輸出減少による需要減少の影響を受け、第 2 四半期の商品輸入（米ドルベース）は ▲ 14.90%（台湾元ベースは ▲ 12.93%）となった。一方、海外旅行者数は + 11.00% となり、うち円安及びユーロの対米ドルレートの大幅下落により、日本、欧州への観光客数はそれぞれ + 26.29%、+ 25.18% の激増となった。高消費地域であり、サービス輸入が増加した。物価要因（輸入物価指数 ▲ 14.02%）を控除した商品サービスの実質輸入は + 2.15% と 5 月時点の予測値（+ 2.41%）より ▲ 0.26 ポイント下方修正した。

3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は + 2.20 ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 第 2 四半期は、小型自家用車の新プレート登録数が ▲ 5.28% となったものの、石油商品の売れ行きが好調であり、モバイルも持続的に販売好調だったことから、小売業全体の売上額は + 0.35% となり、物価要因（商品類 CPI ▲ 2.85%）を控除した実質成長力は安定している。また、飲食レストラン業売上額は + 2.49% となり、物価要因（CPI の外食価格 + 2.02%）を控除した実質成長は微増であった。加えて日本円、ユーロの大幅な切り下げが出国者数の激増（+ 11.00%）、海外消費（サービス輸入で GDP のマイナス項目となり、GDP 全体に影響しない）の大幅成長をもたらした。民間消費の成長を引き上げたことから、第 2 四半期の実質民間消費（速報値）は + 2.85%（5 月時点の予測値 + 2.75% より + 0.10 ポイントの微増）となり、経済成長率全体への寄与度は 1.52 ポイントとなった。

2. 民間投資については、資本設備の輸入が

▲2.08%となったものの、円安が物価の下落（輸入資本財価格▲6.88%）をもたらしたため、実質設備投資は依然としてプラス成長となったものの、建設投資は衰退していたことから、民間固定投資全体では僅か+0.38%の成長となった。実質政府投資は▲0.53%、公営事業投資は+22.80%、電子サプライチェーンの在庫消化が限られ、実質在庫調整は+407億円増となり、これらと併せた第2四半期の実質資本形成全体は前年同期比+5.46%（5月時点の予測値+3.18%より2.28ポイント上方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+1.20ポイントとなった。

3、これらの各項目に政府消費（+0.05%）を加えた第2四半期の内需全体の経済成長率は+3.04%、経済成長率全体への寄与度は+2.72ポイントとなった。

(三) 生産面について

1. 第2四半期の農業生産は+2.14%、工業生産は▲0.71%の成長となった。輸出が不振のため、第2四半期の製造業生産指数は▲0.87%と2013年第3四半期からのプラス成長を終えた。第2四半期の製造業実質成長率は▲0.15%となり、経済成長率への寄与度は+0.04ポイントとなった。電力及びガス供給業は、一部機械設備の廃止や点検により、ガス及び燃料の高いコストの発電比重を引き上げたことから、実質成長率は同▲8.12%となり、経済成長率への寄与度は▲0.12ポイントとなった。

2. サービス業については、卸売業売上額が対外貿易の不況及び生産活動の減少により同▲4.63%となったものの、小売業売上額が同+0.35%となったことから、卸売小売業全体の实質成長率（速報値）は同▲1.53%、経済成長率への寄与度は▲0.25ポイントとなった。金融業では、金融機関の利息収入純額が同▲1.41%となったものの、手数料収入は同+15.60%で、生保保険収入も同+7.64%となり、その他保険サービス及び投資信託の金融手数料と併せた金融保険の実質成長率は同+4.74%、経

済成長率への寄与度は+0.34ポイントとなった。

二、2015年上半期の経済成長率+2.14%

(一) 2015年第1四半期については、中央銀行国際収支（BOP）、各級政府資料、経済部「製造業投資及び運営概況調査」などの最新資料に基づき修正を行った結果、前年同期比成長率（yoy）は+3.84%、5月時点の予測値（+3.37%）より0.47ポイント上方修正。

(2) 第1四半期+3.84%、第2四半期+0.52%を併せた2015年上半期の経済成長率は+2.14となった。

三、2015年第2四半期の経済成長率を発表した主要国についてみると、対前年同期比で台湾+0.52%、韓国+2.2%、シンガポール+1.8%、中国大陸+7.0%、米国+2.3%となった。

四、2015年下半年期及び2016年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1、国際経済予測機関は今年の世界経済が昨年より上回ると楽観視していたが、各国の政治経済の不確定要因により、次第に経済見通しを引き下げている。HISグローバルインサイトは2014年8月時点では2015年の世界経済成長率を+3.4%と予測していたが、今年7月時点の最新予測値を+2.6%まで下方修正（5月時点の予測値より0.1ポイント下方修正）し、成長率は昨年の+2.8%に至らない見込み。2016年の世界経済成長率は+3.3%に上昇し、うち先進国経済は2015年が+1.9%、2016年は+2.4%に上昇し、新興経済国は2015年及び2016年はそれぞれ+3.9%、+4.6%となる見通し。一方、中国大陸の経済は引き続き緩やかとなり、その他新興経済国は農工原材料価格の値下げや米金利の引き上げの影響を受け、経済の不確実性が高まっている。

2、米国は第1四半期の厳冬による生産の落ち込みや埠頭ストライキなど非経済的なマイナス要因から脱却し、第2四半期は緩やかな生産拡大に回復しつつ、今後は就労市場の改善に伴い、民間消費及び不動産の安定回復をもたらすことから、2015年は同+

2.2% (▲0.1ポイント下方修正)、2016年は+3.1%に上昇すると見込まれている。

3、EU諸国はギリシャ債務危機があったものの、ユーロレートの切り下げ、金融緩和策、及び石油価格の下落などの要素により経済は引き続き回復の軌道に乗せていることから、2015年の経済成長は+1.8% (横ばい) となる見込み。このうち、イギリスは+2.6% (+0.2ポイント上方修正)、ドイツ+1.7% (▲0.1ポイント下方修正)、フランス+1.2% (横ばい)、イタリア+0.6% (横ばい) となっており、また、2016年にはEU諸国全体では+2.0%となる見通し。

4、中国大陸は、経済構造の調整及び生産過剰の淘汰が持続し、成長力が頭打ちとなることから、2015年は+6.5% (5月予測値から横ばい)、2016年は+6.3%となる見通し。このほか、2015年の香港は+2.4% (▲0.4ポイントの下方修正)、韓国は+2.3% (▲0.3ポイントの下方修正)、シンガポールは+2.8% (▲0.5ポイントの下方修正) であり、2016年はそれぞれ+2.8%、+3.5%、+3.0%となる見通し。

(二) 2015年、2016年の国内経済予測

2015年の経済成長率は+1.56%で、5月時点の予測値より1.72ポイントの下方修正となる見込み。外需の成長が弱くなってことは下方修正の主因につながる。一方、内需は、民間消費、政府及び公営事業投資の成長は予測を上回ると見込まれていることから、上半期の経済成長率は+2.14%、1.07ポイント下方修正、通年の経済成長率への影響が0.51ポイントの下方修正となる。下半期の経済成長率は+1.01%、2.33ポイント下方修正、通年の経済成長率への影響が1.21ポイント下方修正となる。また、2016年の経済成長率は国際景気の回復に伴い、+2.70%となる見通しである。

1. 対外貿易

(1) 世界景気の減速は輸出に影響を与える。輸出商品品目の中の電子部品業が占める比重は約4割であり、特に半導体は

四分の一近くであり、世界の消費性電子製品への需要動向や関連業者間の競争力による影響は更に大きい。世界経済の成長力の減速に伴い、消費性電子端末製品に対する需要が減少し (例えば個人パソコンの出荷量▲12%、タッチパネル▲7%、スマホは+30%から+12%に激減など)、在庫消化待ち状況が持続し、新しい装着用モバイルの売上高も予測に至らないことは、輸出の成長に不利となる。このほか、中国大陸におけるサプライチェーンの現地化や自主利益の拡大が、鋼鉄を初め石油化学、パネル、光電、太陽エネルギー、半導体までの国内関連業者の輸出余地を次第に圧縮した。また、国際石油価格が継続的に下落していることも関連産品の名目輸出額を削減している。

(2) 2015年第1四半期の米ドルベースの輸出は前期比▲4.18%、第2四半期は▲9.81%とマイナス幅が拡大、物価要因を控除した第1四半期の実質成長率は▲3.76%、第2四半期は▲2.05%となった。7月の輸出は▲11.94%と引き続き減少し、実質輸出の成長は▲2.68%となった。予測では下半期は引き続き縮減し、2015年の米ドルベースの輸出は2,914億米ドル、前年同期比▲7.1%となる見通し。サービス貿易を合計し、物価要因を控除した2015年の輸出の実質成長率は+1.35% (▲3.34ポイント下方修正)、輸入成長は+1.96% (▲0.92ポイント下方修正) となる見通しである。

(3) 2016年の展望は、主要国際機関は2016年の世界経済成長率は今年を上回ると予測しており、国際通貨基金 (IMF) は世界の貿易量が依然として4%以上の成長を維持すると予測している。国内半導体製造業は引き続き製造の先端優勢の恩恵を受け、輸出高の押し上げにプラスとなるものの、中国大陸のサプライチェーンの現地化により国際産業間の競争が激しくなり、輸出の不確実性要素が

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2011年	12.26	12.02	268	4.20	▲0.46	338
2012年	▲2.30	▲3.90	307	0.41	▲1.78	381
2013年	1.41	▲0.21	355	3.51	3.34	478
2014年	2.70	1.53	397	5.90	5.75	552
2015年 (f)	▲7.10	▲12.76	524	1.35	1.96	697
2016年 (f)	4.01	3.8	549	3.93	2.93	751

高く存在することから、2016年の米ドルベースの輸出（税関ベース）は3,031億米ドル、前年比+4.01%となる見通し。また輸入は2,481億米ドル、同+3.8%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2016年の輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ+3.93%、+2.93%となる見通し。

2、民間消費

- (1) 就業や賃金引上げが安定な成長となり（上半期の失業率は+3.68%で、ここ15年間での最低値、就業人数は13万人増（+1.18%）、1～5月の工業及びサービス業の一人当たり賃金は前期比+3.54%）、加えて日本円及びユーロの切り下げに伴う海外旅行及び海外消費の拡大、第4世代高速通信システムユーザーの急増に伴う機器の買い替えブームなどは消費力の押し上げにプラスとなる。
- (2) こうしたことから、2015年の民間消費実質成長率は+3.05%、5月時点の予測より+0.29ポイント上方修正する見通し。また、2016年は今年の経済減速の延長の影響を受け、成長幅は今年より緩やかとなる見通し。

3、固定投資

- (1) IOT（モノのインターネット）やビッグデータなどに応じるための新たな応用商業機器や、製造の優勢を維持するための半導体及び関連サプライチェーン業者による先端製造工程への投資が持続されるものの、最近の世界景気の回復テンポが依然として緩やかであり、建設投資も保守

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率 (%)	
2011年	77,990	4.02	3.12
2012年	80,351	3.03	1.82
2013年	82,493	2.67	2.35
2014年	85,551	3.71	2.95
2015年 (f)	87,777	2.60	3.05
2016年 (f)	90,334	2.91	2.51

的となり、成長力を抑制していることから、2015年民間投資実質成長率は+2.65%（▲1.37ポイント下方修正）、2016年は同+1.33%となる見通しである。

- (2) 公共投資については、2015年の政府投資は多くの大型建設予算の執行が既にピークが過ぎており、2015年の政府投資の名目額は4,412億元（▲4.14%）、2016年は財政拡大政策の実施により名目額が4,480億元（+1.55%）と2010年以来のプラス成長となる予定。また、公営事業投資については、2015年の名目額が1,960億元（▲6.67%）、2016年は2,031億元（+3.60%）に拡大する予定。公共投資に民間投資を加え、物価要因を控除した2015年の固定投資実質成長率は+1.62%、2016年は+1.65%となる見通し。

4、物価

- (1) 今年に入り国際石油価格が大幅に下落しており、2015年のOPECバスケット原油価格は1バレル=55米ドル（5月時点より▲5米ドル下方修正）、2016年

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)				
		民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2011年	33,469	25,585	5,686	2,199	▲1.15	1.20	▲5.78	▲13.44
2012年	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年	33,712	26,771	4,936	2,004	4.98	6.67	▲2.70	2.96
2014年	34,716	28,013	4,602	2,100	1.84	3.46	▲8.04	4.42
2015年 (f)	34,518	28,146	4,412	1,960	1.62	2.65	▲2.18	▲3.71
2016年 (f)	34,675	28,165	4,480	2,031	1.65	1.33	2.33	4.76

のバスケット原油価格を1バレル = 54米ドルと設定された。

(2) 原油以外の原材料価格動向の軟調に加え、今年から日本円及びユーロの対米ドルレートが大幅に下落し(1~7月平均が前年前期比それぞれ▲15.05%、▲18.61%)、台湾元の下落幅(▲3.43%)が比較的小さかったことから、2015年の卸売物価指数(WPI)は▲7.33%となる見通し(▲0.91ポイント下方修正)。一方、世界景気の回復に伴い、2016年の卸売物価指数は+0.53%となるものと予測。

(3) 消費者物価指数(CPI)については、燃料費が昨年に比べ低水準に推移し、また電気料金が4月から新計算方式により安くなったことから、2015年は▲0.19%(▲0.32ポイント下方修正)、2016年は+0.74%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2015年通年の経済成長率は+1.56%、5月時点の予測値+3.28%より▲1.72ポイントの下方修正。このうち上半期の経済成長率は+2.14%であり、5月時点の予測値3.21%よ

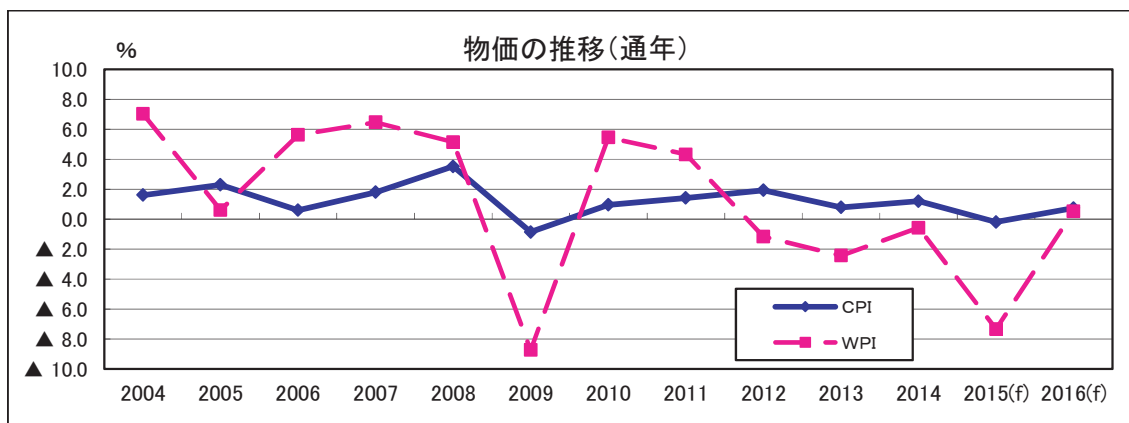
り▲1.07ポイントの下方修正。下半期の経済成長率は+1.01%、5月時点の予測値+3.34%より▲2.33ポイントの下方修正となる見通しである。また、2015年通年の一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,704米ドル、2万3,397米ドル、CPIは▲0.19%となる見通し。さらに、2016年の経済成長率は+2.70%、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万3,097米ドル、2万3,852米ドル、CPIは+0.74%となる見通し。

Ⅲ、2014年家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は95.7万元、中位数は83.0万元

(一) 2014年台湾地区全体の家庭所得総額は10兆616億元で、前年同期比+2.7%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は95.7万元で、前年比+1.6%、一人当たりの平均可処分所得は30.4万元で、前年比+3.5%となった。

(二) 中位数でみると、2014年一世帯当たりの可処分所得(中位数)は83.0万元で、前年比+0.9%、一人当たり可処分所得(中位数)は



26.0 万円で、同 + 3.8% となった。

二. 一世帯当たりの可処分所得の格差は 6.05 倍、一人当たりの格差は 3.98 倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得の大きさにより 5 等分した場合、2014 年の上位 20% の一世帯当たりの平均可処分所得は 192.0 万円で、前年比 + 2.0%、下位 20% は 31.7 万円で、前年比 + 2.5% となり、その格差は 6.05 倍と 5 年間連続の下降となり、2013 年の 6.08 倍に比べ▲ 0.03 倍分縮小した。また、ジニ係数は 0.336 となり、2013 年のと横ばい。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で可処分所得を計算した可処分所得の格差では、2014 年は 3.98 倍と過去最低となり、2013 年の 4.08 倍より▲ 0.1 倍分縮小。

(三) 各国間比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なっているため、国際間の可処分所得格差の比較の意義は大きくない。ただ、趨勢の変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴って、世帯を単位とする所得格差は多くの国において長期的には拡大傾向にあるが、近年は緩やかとなっている。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲ 1.34 倍縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2014 年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活保護、高齢農民補助、各種社会保険補助等）によって、所得格差は 1.20 倍縮小しており、2013 年に比べ▲ 0.11 倍分低下している。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲ 0.14 倍分縮小している。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲ 1.34 倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は 7.40 倍で、2013 年に比べ▲ 0.13 倍分縮小している。

四. 一世帯当たりの消費支出は + 1.0%、貯蓄は

+ 3.8%

(一) 2014 年台湾地区全体の家庭消費支出は総額 6 兆 2,604 億円で、前年比 + 2.2%。一世帯当たりの消費支出は 75.5 万円で、前年比 + 1.0% 増。一世帯当たりの貯蓄は 20.2 万円で、前年比 + 3.8%。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く (24.5%)、次いで食品、飲料及びタバコ (15.9%) となっている。また、国民平均寿命が延びるに従って衛生保険への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も 14.9% に達している。

五. 生活の現代化

(一) 設備普及率：2014 年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ 93.1%、84.8% となった。また、パソコンの普及率は 70.7% と引き続き上昇し、うち 95% の家庭がインターネットを使用している。

(二) 住宅所有率：2014 年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は 84.0%。また、居住していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は 4.3% となっており、両者を合計すると 88.3% となる。

六. 政府の実物給付によって所得格差は▲ 0.40 倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を見るため、本総処は政府の実物給付分 (transfer in kind、例えば身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等) 及び受益者の明細資料を収集するとともに、財税資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推定した。

(二) 2014 年の政府の実物給付総額は 933 億元であり、一世帯当り平均受益額は 1.1 万元、このうち低所得層は 2.4 万元、高所得層は 0.8 万元となっている。2014 年の可処分所得格差 6.05 倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は 5.65 倍となり、格差は▲ 0.40 倍分縮小しており、改善効果は 2013 年と同様であった。

重要経済指標

行政院主計処 2015年8月14日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2002年	5.57	-	-	475,484	13,750	486,280	14,062	▲0.20	0.05	10,680,883
2003年	4.12	-	-	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.23	-	-	652,020	21,902	670,226	22,513	0.79	▲2.43	15,221,201
2014年	3.77	-	-	687,438	22,635	707,542	23,298	1.20	▲0.57	16,084,003
第1季	3.41	1.71	0.43	164,640	5,423	171,935	5,663	0.80	0.07	3,848,723
第2季	3.87	2.86	0.71	167,510	5,554	172,685	5,726	1.63	0.68	3,917,365
第3季	4.32	6.15	1.50	174,762	5,814	178,954	5,953	1.51	0.01	4,089,643
第4季	3.47	1.86	0.46	180,526	5,844	183,968	5,956	0.84	▲3.02	4,228,272
2015年(f)	1.56	-	-	714,830	22,704	736,666	23,397	▲0.19	▲7.33	16,772,559
第1季(r)	3.84	2.30	0.57	177,396	5,616	185,172	5,862	▲0.59	▲8.51	4,158,432
第2季(p)	0.52	▲6.56	▲1.68	172,755	5,575	178,423	5,757	▲0.70	▲9.40	4,052,043
第3季(f)	0.10	4.83	1.19	179,031	5,664	183,577	5,808	▲0.30	▲7.77	4,201,720
第4季(f)	1.90	6.45	1.57	185,648	5,849	189,494	5,970	0.80	▲3.51	4,360,364
2016年(f)	2.70	-	-	733,101	23,097	757,075	23,852	0.74	0.53	17,244,542
第1季(f)	2.03	2.55	0.63	180,728	5,694	188,763	5,947	1.61	▲0.13	4,247,907
第2季(f)	3.39	0.53	0.13	179,151	5,644	184,751	5,821	0.92	1.56	4,212,891
第3季(f)	3.25	3.57	0.88	184,024	5,798	189,370	5,966	0.48	1.53	4,329,607
第4季(f)	2.16	2.67	0.66	189,198	5,961	194,191	6,118	0.01	▲0.78	4,454,137

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

内需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP			国内需要			民间消费			政府消费			固定资本形成			民间投资			公营事业投资			政府投资			国外需要		
	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73								
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55								
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59								
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44								
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29								
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18								
2013	2.23	2.01	1.86	2.35	1.29	▲1.15	4.98	1.11	6.67	1.16	2.96	0.04	▲2.70	▲0.09	0.37	3.51	2.48	3.34	2.10								
I	1.41	1.92	1.85	0.92	0.55	▲0.37	6.29	1.40	7.59	1.41	18.56	0.17	▲6.50	▲0.18	▲0.44	4.17	2.88	5.22	3.32								
II	2.60	0.97	0.92	2.45	1.34	▲1.71	5.11	1.16	7.66	1.37	3.05	0.04	▲6.99	▲0.25	1.69	4.64	3.28	2.49	1.60								
III	1.45	0.90	0.83	1.75	0.94	▲0.95	1.17	0.27	2.96	0.54	▲11.67	▲0.14	▲3.79	▲0.13	0.62	1.74	1.22	0.96	0.61								
IV	3.40	4.25	3.78	4.32	2.23	▲1.50	7.54	1.64	8.84	1.37	5.20	0.11	3.89	0.16	▲0.37	3.63	2.58	4.81	2.95								
2014	3.77	3.46	3.14	2.95	1.60	3.69	1.84	0.41	3.46	0.61	4.42	0.06	▲8.04	▲0.26	0.63	5.90	4.10	5.75	3.47								
I	3.41	2.35	2.16	2.37	1.32	4.17	0.94	0.20	1.40	0.21	14.36	0.16	▲7.63	▲0.17	1.25	4.26	2.95	2.91	1.70								
II	3.87	3.50	3.18	3.30	1.79	2.35	1.63	0.35	4.32	0.77	▲14.82	▲0.19	▲7.34	▲0.23	0.69	5.03	3.52	4.70	2.83								
III	4.32	5.06	4.57	3.76	2.03	3.89	4.83	1.07	6.27	1.11	19.27	0.21	▲8.08	▲0.25	▲0.25	7.62	5.27	9.21	5.52								
IV	3.47	2.90	2.60	2.38	1.26	4.29	▲0.01	0.01	1.70	0.34	4.46	0.05	▲8.74	▲0.38	0.86	6.50	4.53	6.09	3.67								
2015(f)	1.56	1.99	1.78	3.05	1.62	▲1.42	1.62	0.35	2.65	0.46	▲3.71	▲0.05	▲2.18	▲0.06	▲0.22	1.35	0.95	1.96	1.17								
I (r)	3.84	1.38	1.25	3.53	1.94	▲2.66	▲0.20	▲0.04	1.76	0.32	▲30.40	▲0.32	▲1.92	▲0.04	2.59	6.13	4.21	2.71	1.62								
II (p)	0.52	3.04	2.72	2.85	1.52	0.05	1.33	0.29	0.38	0.06	22.80	0.24	▲0.53	▲0.01	▲2.20	▲1.30	▲0.92	2.15	1.28								
III (f)	0.10	1.51	1.36	2.94	1.56	▲1.42	4.14	0.90	4.36	0.78	12.69	0.14	▲0.80	▲0.02	▲1.25	▲0.39	▲0.28	1.64	0.97								
IV (f)	1.90	2.01	1.78	2.90	1.50	▲1.64	1.04	0.22	4.14	0.65	▲12.86	▲0.26	▲4.56	▲0.17	0.12	1.39	0.98	1.40	0.86								
2016(f)	2.70	1.91	1.66	2.51	1.31	1.19	1.65	0.34	1.33	0.22	4.76	0.06	2.33	0.06	1.04	3.93	2.59	2.93	1.55								
I (f)	2.03	2.64	2.29	2.63	1.37	2.25	2.50	0.53	2.11	0.34	11.09	0.10	2.78	0.09	▲0.26	1.60	1.07	2.51	1.33								
II (f)	3.39	0.85	0.70	2.32	1.21	0.13	0.99	0.19	0.84	0.13	2.45	0.03	1.29	0.03	2.69	6.40	4.23	3.06	1.53								
III (f)	3.25	1.93	1.66	2.48	1.30	1.10	0.19	▲0.01	0.18	▲0.02	▲3.57	▲0.04	1.93	0.05	1.59	4.88	3.23	3.27	1.64								
IV (f)	2.16	2.23	1.97	2.60	1.37	1.33	3.05	0.64	2.33	0.44	9.86	0.13	3.17	0.07	0.19	2.87	1.87	2.84	1.68								

(出所) 行政院主計処 2015年8月14日発表 r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2012							
I	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I	▲0.36	7.57	4.79	▲5.04	24.54	0.42	12.17
II	2.66	▲0.98	3.54	▲1.04	▲11.04	3.36	▲1.83
III	3.08	1.24	1.45	▲1.59	2.65	1.57	▲1.23
IV	7.45	8.81	6.35	1.93	19.94	8.61	10.77
2014							
I	1.71	2.93	0.40	19.18	▲0.63	4.10	6.32
II	2.86	1.21	4.51	▲7.68	▲0.49	7.67	5.85
III	6.15	6.16	2.52	4.56	16.62	9.24	9.74
IV	1.86	0.49	1.99	1.28	▲3.49	4.41	2.77
2015							
I (r)	2.30	▲2.62	4.08	▲9.80	▲13.13	1.74	▲5.51
II (p)	▲6.56	8.80	3.01	5.73	26.83	▲16.53	2.98
III (f)	4.83	▲0.02	2.91	▲1.51	▲5.90	11.59	4.85
IV (f)	6.45	2.20	2.20	0.03	3.59	9.18	3.15
2016							
I (f)	2.55	0.17	2.56	4.64	▲8.26	4.07	0.48
II (f)	0.53	1.29	1.83	▲2.13	2.24	1.77	3.35
III (f)	3.57	4.08	3.21	1.86	7.84	4.23	5.24
IV (f)	2.67	2.89	2.56	0.99	4.98	2.20	2.43

(出所) 行政院主計処 2015年8月14日発表 r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス (▲) の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。

2015 年第 2 四半期国際収支を公表

中央銀行は、8月20日、2015年第2四半期の国際収支統計を発表した。主な内容は、下記のとおり。

1. 概要

2015年第2四半期の国際収支によると、経常収支が165.5億米ドルの黒字、金融収支が153.0億米ドルの流出超、総合収支が41.7億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

2. 内訳

(1) 経常収支について

世界需要の弱含み及び国際石油価格の値下げから、第2四半期の輸出は前年同期比▲9.7%となった。輸入農工原材料及び資本設備輸入の減少により同▲15.2%となった。輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回ったことから、貿易収支は、前年同期比28.2億米ドル増加し、130.3億米ドルの黒字となった。

サービス収支は前年同期比7.5億米ドル減少し、19.7億米ドルの黒字となった。これは主に、出国者数の大幅増により旅行収支が赤字に転じたことによるものである。

所得収支は、非居住者による直接投資所得への支払いが増加したため、前年同期比12.6億米ドル減少し、27.3億米ドルの黒字となった。

経常移転収支は、労働者による海外仕送りの増加により、前年同期比3.5億米ドルの赤字が増加し、11.9億米ドルの赤字となった。

このように、サービス収支及び所得収支の黒字が減少し、経常移転収支の赤字が増加し

たものの、貿易収支の黒字は増加したことから、経常収支は、前年同期比4.6億米ドルの増加（+2.8%）となった。

(2) 金融収支について

直接投資及び証券投資が、それぞれ42.4億米ドル、104.0億米ドルの流出超となった。このうち証券投資については、居住者による対外証券投資が、保険会社による海外証券・債券への投資増加により135.2億米ドルの流出超となった。非居住者による対内証券投資は、外資による株式投資の増加等により31.3億米ドルの流入超となった。

この他、金融派生商品は1.0億米ドルの流入超、その他投資は銀行部門による海外預金の増加により、7.6億米ドルの流出超となった。

2015年第1～2四半期の累計では、経常収支が385.7億米ドルの黒字、金融収支が357.4億米ドルの流出超、総合収支は79.9億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

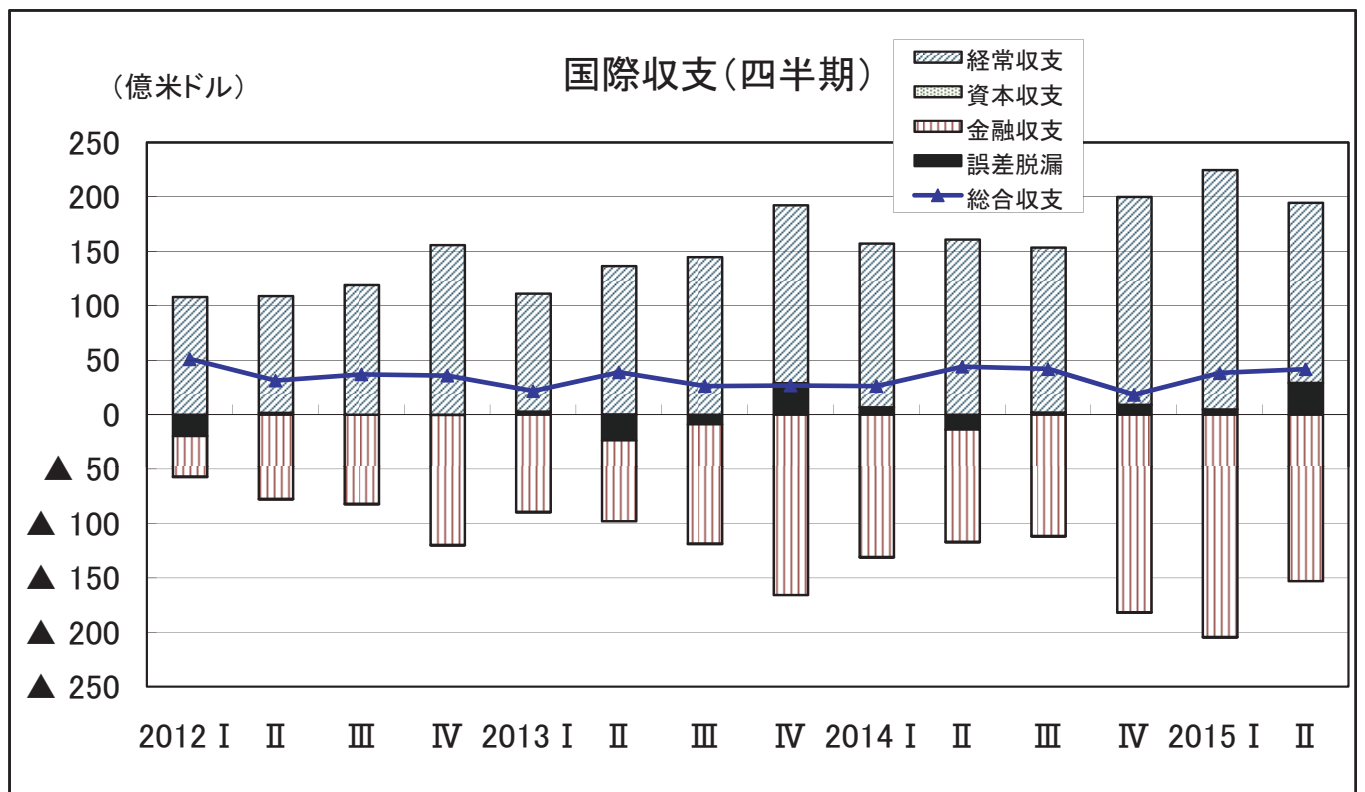
(注) 台湾と日本では、国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「金融収支」は、日本の国際収支統計の「投資収支」に相当するもの。

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2011	2012	2013	2014(r)	2015					
					I (r)	II	III (r)	IV (r)	I (r)	II (p)
経常収支	399.1	490.2	553.1	654.2	150.6	161.0	151.6	191.1	220.1	165.5
貿易収支	265.5	299.2	354.5	415.3	68.7	102.1	102.7	141.8	140.7	130.3
輸出	3,059.9	2,990.5	3,032.3	3,114.5	727.5	795.0	806.4	785.7	698.3	718.0
輸入 (▲)	▲2,794.5	▲2,691.4	2,677.8	▲2,699.2	▲658.9	▲692.9	▲703.6	▲643.9	▲557.7	▲587.7
サービス収支	38.8	64.2	86.2	112.3	29.6	27.3	24.9	30.5	29.0	19.7
所得収支	131.8	153.0	142.4	154.6	56.1	39.9	32.4	26.1	57.7	27.3
移転収支	▲36.9	▲26.2	▲30.0	▲27.9	▲3.8	▲8.4	▲8.5	▲7.3	▲7.3	▲11.9
資本収支 (▲)	▲1.2	▲0.8	0.1	▲0.8	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	0.0
金融収支 (▲)	▲320.3	▲316.5	▲439.2	▲527.7	▲130.9	▲103.5	▲111.6	▲181.7	▲204.4	▲153.0
直接投資 (▲)	▲147.2	▲99.3	▲106.9	▲98.6	▲21.8	▲31.6	▲21.1	▲24.2	▲18.4	▲42.4
証券投資 (▲)	▲356.9	▲420.9	▲288.3	▲442.2	▲67.7	▲9.0	▲223.6	▲142.1	▲95.4	▲104.0
デリバティブ (▲)	10.4	3.3	7.7	2.8	1.3	1.7	2.4	▲2.6	▲7.3	1.0
その他 (▲)	173.5	200.4	▲51.6	10.3	▲42.7	▲64.7	130.6	▲12.9	▲83.3	▲7.6
誤差脱漏 (▲)	▲15.2	▲18.1	▲0.8	4.5	6.7	▲13.5	2.0	9.1	4.8	29.2
中銀準備資産変動 (▲)	▲62.4	▲154.8	▲113.2	▲130.2	▲26.2	▲43.9	▲41.8	▲18.2	▲38.1	▲41.7

(出所) 2015.8.20 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値



台湾内政、日台関係をめぐる動向（2015年7月上旬～9月上旬）

総統選挙の展開、李登輝元総統の訪日

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

9月上旬現在、次期総統選挙の支持率調査では、民進党の蔡英文主席が首位を独走している。与党中国国民党は、7月の同党全国代表大会で洪秀柱立法院副院長を次期総統候補に選出した。親民党の宋楚瑜主席は8月上旬、次期総統選挙への出馬を表明した。馬英九総統が、7月にドミニカ共和国など中米の友好国を訪問した。李登輝元総統が7月下旬に訪日し、国会議員会館などで講演した。

一、次期総統選挙関連

本年3月に民主進歩党は蔡英文主席を党公認候補に選出したのに続き、国民党は洪秀柱立法院副院長を公認候補に選出した。また、第三の候補として宋楚瑜親民党主席が前回の選挙に続き次期総統選挙への出馬を正式に表明し、三人による事実上の選挙戦が始まった。

1. 中国国民党が洪秀柱立法院副院長を総統候補に選出

(1) 洪副院長の公認候補選出までの展開

洪副院長は6月に世論調査を通じて実施された党内予備選で党内規定をクリアし、公認候補に内定したが、その後も国民党内から、「洪候補では選挙は戦えない」、「王金平、朱立倫など他の勝てそうな候補を擁立すべき」等の声が噴出していた。7月上旬には、洪副院長が以前、乳癌に罹った事実が明らかになり、反洪派による選挙への利用を危惧した洪陣営は先手を打ち、洪女史自らが「病気はすでに治癒しており、選挙や職務上の健康問題は存在しない」ことを強調した。

残念ながら、台湾の選挙では過去にも候補者の健康問題、性的志向問題などのネガティブなプライバシーを選挙に利用する人々がいたのは事実である。今回の騒動では、ライバルである蔡主席は

「健康問題を選挙で利用するのは不適當である」と苦言を呈するところがあった。

全国代表大会の開催を前に、「洪おろし」の具体的な動きが噂される中、7月15日に国民党は党員の紀律などを審議する考核紀律委員会で、紀国棟・立法委員、張碩文・元立法委員、楊實秋・前台北市議、李慶元・台北市議、李柏融・中央委員の5名を党籍除名（開除）処分にした。同処分の理由について党中央は、彼らはテレビの政治討論番組など公の席で、党中央、政府要人を批判、名誉毀損する発言が多々行われてきたと説明した。

今次、処分された5名の中には、ほぼ毎日TVの政治討論番組に出演し、馬政権を批判してきた確信犯もあり、李中央委員以外の4名は無所属か他党から次期立法委員選挙への出馬が取りざたされている。「弱腰」と影口を叩かれ続けてきた、朱立倫執行部も荒治療で、党内の引き締めをはかり、7月19日の全国代表大会を乗り切る姿勢を明白にした。

(2) 全国代表大会で洪副院長を正式に総統候補に選出

国民党は7月19日、台北市の国父（孫文）記念館で全国代表大会を開催し、洪秀柱立法院副院長を同党の総統公認候補に正式に選出した。

正式な公認候補の指名後に行われた、洪副院長の15分間の演説で注目された兩岸関係の主張は、

党内外から厳しく指弾された「一中同表」の主張を封印し、「92年コンセンサス、一つの中国を中台が各自で表明」(92共識、一中各表)を基調とした「台湾を主体として、台湾国民に有利な政策を推進する」との馬英九路線の継続とも言える無難な表現振りにとどまった。

最大のライバルである民進党に対しては、「無責任、無反省の民進党に政権を渡せば台湾は再び災難を蒙ることになる」と批判し、「国民党が2016年の選挙で勝利してこそ、平和路線と開放的な価値を確保できる」と支持を訴えた。また、自身の出生経歴については、「統一派」と批判されていることを意識してか特に一部を台湾語を交えて「父親はかつて政治的迫害にあい、母親が苦勞して私たち兄弟を育てた」、「過去に教員経験もあるので子供に対する教育の重要性を理解している」として、裕福な家庭で育った蔡英文とは違うことを強く意識し、基層市民の心を理解した総統になれると強調した。

朱立倫主席は、同大会の閉幕式で挨拶し、「国民党は最も反省が必要な時こそ団結が必要である。団結こそパワーである」として党の団結を訴え、朱主席、洪副院長のほか、馬総統、次期立法委員選挙の公認候補が壇上にあがり、皆で手をつなぎ、お決まりの「大団結」を訴えるパフォーマンスで同大会は締めくくられた。

その一方で、野党寄り有力紙の『自由時報』は、今回の党代表大会には、出席資格のある党員が251人も欠席(1604人が出席予定者)するなど、党内にはかなりの不協和音が奏でられており、党内団結には程遠い状況だとの分析も見られた。

翌20日、朱主席は同党中央評議会で、国民党が執政を継続しなくてはならない3つの理由として、「国民に対する責任、台湾を危機から救う、兩岸平和の維持」を強調したほか、同党が独自に実施した支持率調査では洪副院長37.6%、蔡主席47.1%と洪候補の支持率は伸びているとの説明が

なされた。

(3) 選挙活動停止と再開

洪副院長は、7月19日の全国代表大会を「スムーズ」に乗り切ったが、8月以降は後述する宋楚瑜氏が総統選挙への出馬を表明したこともあり、支持率が伸びず、2位争いに甘んじていたこともあり、国民党内では依然として「洪おろし」の動きが報じられ続けた。

そのような情勢の中で、洪副院長は9月2日夜、自身のフェイスブックで「9月3日以降の数日間、選挙活動を停止し、自ら思考、反省し、逆転勝ちへの戦略を練る」との書き込みがなされた。右表明により、世論は「いよいよ選挙放棄か?」、「他候補の選出は何時頃?」などの憶測が広まり、翌日の『聯合報』はこの表明は総統選挙における「超級震撼弾」であるとしてその衝撃の大きさを報じた。しかし、これらの憶測に対し、朱主席は「このような(選挙放棄の)噂の影響は受けない」と強調し、総統候補交代の噂を一蹴した。

翌日、洪陣営の報道官は記者会見で選挙継続を強調し、火消しに躍起となったほか、洪女史本人も自身のフェイスブックで「山にこもって、仏の智慧を学び、国家が困難から抜け出せるようにしたい」と説明している。これら一連の行為に対して台湾メディアが「閉関」と称した寺籠り騒動は「上がらない支持率への焦りと反省」、「行政、党からの資源の投入の少なさへの不満表明」、「選挙事務幹部や党幹部からの撤退の説得を受けている」、「洪本人も選挙放棄を一度は受け入れたが、その後翻意した」等様々な憶測が流れたが、真相は不明である。

その後、洪候補は事前に予告した通り、3日間の「寺籠り」(洪候補の選挙区にある新北市中和区の圓通禪寺に滞在していたとされる。)を経て、9月6日に「正しい路を歩んでいく」(堅持走対的路)と称した記者会見を開き、「総統選挙の活動を最後までやり抜く」との決意を新たに表明した。こ

こでも、馬總統を持ち上げたほかは、自分自身に対する反省よりも、李登輝元總統と蔡英文主席に対する批判に重点を置く内容であった。

2. 宋楚瑜親民党主席が次期總統選挙への出馬表明

(1) 宋主席の出馬表明と世論調査

本紙7月号で、宋主席の出馬が当地メディアで盛んに報じられていることを紹介したが、7月下旬には「8月上旬にも正式に出馬表明する」、「馬總統に干された感のある王金平との宋王ペア結成」の可能性などが、報じられるようになった。

8月6日、宋主席は台北市内のホテルで記者会見を開催し、正式に次期總統選挙への出馬を表明した。「この一步を踏み出し、一緒に出口を探そうと」（跨出這一步，一起找出路）と題する出馬宣言では「台湾の20年間にわたる民主改革は、修正と進歩、前進と後退を経ながら、その都度制度を調整し、台湾の民主化を進めてきた。しかし、台湾の政党政治は権威体制の影から完全に脱出していない。また悪質な権力闘争から抜け切れず、ゼロサムゲームに縛られ、相互共存の路を歩むことを学んでいない」と現在の政党政治を批判した。

また自身が当選した暁には、国民党、民進党な

ど他政党の人々とともに連合政府をを組閣し、人物本位で閣僚を選び、「非国民党、非民進党」の中道路線を歩んで行く等、無党派層、青年層を意識した姿勢を打ち出した。

宋主席は、今回出馬すれば、4回目の總統、副總統選挙への挑戦となる。過去三回の宋主席の選挙結果を表1に示した。2000年の選挙では、ポスト李登輝の国民党内の権力闘争に敗れて、無所属で立候補した。当初は「台湾省長」（1994-98年）の実績を引っさげて有利な戦いを見せたが、選挙戦終盤でスキャンダルが暴露され、陳水扁に逆転負けを喫した。その後、2000年3月に宋氏を支持する人々が集まり親民党を結成し、現在に至っている。

2004年の選挙では、2000年の選挙で敵として戦った国民党と選挙協力をを行い、連戦が總統候補、宋楚瑜が副總統候補として民進党と対決したが、投票日前日に陳水扁に対する銃撃事件が起こり、ここでも陳水扁呂秀蓮ペアに僅差で敗北を喫した。2008年の選挙では、国親両党の選挙協力が成功し、宋氏は出馬しなかった。2012年の總統選挙では、国親両党の協力が破綻したこともあり、親民党は党の存続を賭して、再び宋主席自ら總統選挙に出馬したが3%にも満たない得票率で惨敗し

表1 宋楚瑜氏の過去の總統、副總統選挙の結果

	国民党	親民党（無所属）	民進党
2000年	連戦 23.10%	宋楚瑜 36.84%	陳水扁 39.30%
2004年	連戦、宋楚瑜ペア 49.89%		陳水扁 50.11%
2012年	馬英九 51.60%	宋楚瑜 2.77%	蔡英文 45.39%

資料元：「宋楚瑜3次總統大選得票率」『聯合報』（2015年8月7日）頁3。

表2 宋楚瑜出馬宣言直後の次期總統選挙支持率調査

調査機関	調査日	蔡英文	宋楚瑜	洪秀柱
聯合報	8月6日	36%	24%	17%
壹テレビ	8月6日	35.3%	22.2%	14.9%
三立テレビ	8月7日	38.5%	21.6%	16.1%

資料元：「選戦大數據／宋楚瑜網路聲量爆衝！聲勢強壓洪蔡」『三立電視』（2015年8月9日）

<http://www.setn.com/News.aspx?NewsID=89095> 等

ている。しかしながら、議会選挙では3議席を確保し、党存亡の危機を免れるとともに、台湾の政界において最低限の発言力を残すことになった。

宋主席の出馬宣言により、「女の対決」という構造は、様変わりすることになったが直後に実施した台湾各メディアの総統選挙における支持率調査を表2で示した。

ほとんどのメディアで類似の結果となったが、宋氏の支持率が洪女史の支持率を上回り、また宋氏の出馬は蔡英文、洪秀柱兩名にとって衝撃を与えたものの「藍軍」の分裂により、「緑軍」の民進党候補の蔡英文に有利になるとの分析が多数を占めた。

(2) 宋楚瑜氏の路線問題

出馬宣言後、宋氏は台湾島内各地の「古い友人」を訪問するなど、従来は国民党を支持してきた地方の有力者や組織にも食指を伸ばす様子が連日報じられている。親民党内には、「反馬英九」の姿勢を堅持しながらも、藍軍支持層とは友好的な関係を築き、従来の国民党支持の組織、有力者たちに接近すべきとする考えと、あくまで「非藍、非緑」の立場を貫き、無党派層、青年層をより多く取り込むべきとの路線があり、特に若手の方には、藍軍関係者への急接近は若者支持層が離れていくことを危惧する勢力もある。

世論調査の趨勢も、出馬宣言直後は御祝儀相場もあってか、2位につけていたが、8月下旬以降の調査では、支持が伸び悩み洪女史に抜かれて3位に転落しているものもあり、選挙戦略の再考を

迫られているようである。

宋氏自身も「売国奴」のレッテルを貼られかねない、中国との近すぎるイメージを払拭するために、9月3日の中国政府主催の軍事パレードには欠席し、同党秘書長が代理人として出席するなどの配慮も見せている。

3. 蔡英文主席の動向と最新世論調査

三候補の中で最も早く候補に確定した蔡主席は、「余裕の選挙戦を展開している」、「寝ていても当選できる」と揶揄されることもあるが、実際には7-8月の暑い夏も各地を精力的に視察、訪問、各界の人々と意思疎通、交流を深め、台湾住民の希望を凝集させる努力をしている。

2012年の選挙で最大の焦点となった兩岸政策は、あえて新しい論述をせず、「中華民国が現在施行する憲政体制化で引き続き兩岸の平和と安定を推進する」という現状維持路線にとどめ、有権者にとって切実な民生問題を強く意識して発言している。

8月末には、台湾住民の中でも若年層の関心が高い住宅問題に関して、「総統に当選後、8年間で20万戸の社会住宅（公営住宅）を建設する」との目標を打ち出した。この数字は、内政部が提出している10年で3万4千戸の建設計画の数倍の規模であり、与党からは非現実的な数字であるとの指摘もされたが、当地マスコミは比較的好意的に報じている。

表4は7月以降の『TVBS』による世論調査の

表3 7月以降の支持率調査の推移

調査日	蔡英文	宋楚瑜	洪秀柱
0706	36	21	26
0719	34	19	25
0811	38	20	17
0828	40	16	23

資料元：「李登輝言論風波，2016 總統大選民調」『TVBS』（2015年8月28日）

<http://www.tvbs.com.tw/export/sites/tvbs/file/other/poll-center/0408261.pdf>

趨勢を整理した。蔡主席は安定して4割前後の支持率を獲ており、洪宋両名が2割前後の支持率で激しい2位争いを展開している。

二、次期立法委員選挙関連

1. 国民党と親民党の選挙協力が破綻

2008年の選挙以降、台湾の立法委員選挙では「小選挙区制」が実施されたこともあり、藍軍陣営は候補者の共倒れを防ぐため、国親両党の間で、候補者の一本化がなされた。2008年の選挙では、国民党は馬英九ブームで上げ潮状態であったことから、親民党の多くの立法委員が、国民党に入党して国民党籍で出馬、当選したこともあり、2008年の親民党籍委員は原住民区の1議席にとどまった。2012年の選挙では、両党の協力関係が崩壊したことから、親民党は直轄市など都市部を中心に独自候補を立てたが、選挙区では原住民区1議席のほか、比例区で5.9%の得票率を獲得し2名が当選し、計3議席を確保した。

6月末には、国親両党の選挙区調整が失敗したことを受け、現在の国民党への支持が低迷していることもあり、多くの国民党籍の現職または前職立法委員が、再選を放棄する者や国民党の看板で戦うよりも離党して無所属候補或いは親民党など他党の公認で出馬を模索する者が増えそうだと報

じた。

その兆候として、7月1日には、過去に雲林県で立法委員を務めた張硯文氏が国民党を離党し、親民党公認候補として新北市三重選挙区からの出馬表明をした。次に、8月6日に親民党、国民党で4期連続当選している知日派でも知られる李鴻鈞委員が、次期選挙への不出馬と総統選挙の宋主席支持を表明した。更に8月10日、雲林県選出の張嘉郡立法委員が次期選挙への不出馬を表明するなど、国民党の現有議席確保は困難な状況である。

2. 民進党は単独過半数が目標

政権奪回を目指す民進党は、行政と立法で多数を制する完全執政を目標として、次期立法委員選挙では総議席113議席の単独過半数にあたる57議席を目標として掲げている。報道によると7月末に同党の選挙対策委員会が開催した会議では、謝長廷元行政院長、游錫堃元行政院長ら選挙事務の担当者が意見交換をした結果、次期選挙では前回選挙で獲得した40議席から10から15議席を上積みした議席が獲得可能との見通しを関係者が言及したと報じられた。

しかしながら、民進党が弱い一部の選挙区では、同党公認の候補を立てず、政治理念が比較的近く、

表4 乱立する台湾の小政党のイデオロギー

2016大選 小黨林立								
獨	中立				統			
台灣	時代力量	綠黨社會民主黨聯盟	樹黨	社福黨 (即將成立)	民進黨	親民黨	軍公教聯盟黨	新黨
代表人物 黃理輝 林志嘉	林幸正 黃國昌	李煥政 范雲	潘翰聲 潘翰輝	鄭龍水 白秀雄	徐欣望 康世傑	宋楚瑜 劉文雄	李延禧 莊淇銘	蔡勝明 潘懷宗
訴求 推動台灣 主體意識	透明、開放、參與、行動	淘汰國民黨、制衡民進黨	護樹環保	社會公益、關懷弱勢	誠懇監督、政黨合作	追求民主、多元、開放	維護軍公教權益	追求國家統一

註/親民黨、民進黨之外、再選者區域不分獨立委員的政黨 資料來源/政治學者楊慶堃 製表/鄭文政、鄭維、李紹安 資料日期

資料元：「2016大選 小党林立」『聯合報』（2015年8月18日）頁4。

反国民党勢力と協力することで、後述する第三勢力を支持し、過半数議席を確保したいとの狙いもある。

3. 第三勢力の動向

台湾では昨年のひまわり学生運動に代表される、超党派の社会活動が盛んになり、これらの活動を通じて社会的に認知された個人や組織が、次期立法委員選挙の議席獲得をにらんで準備をしている。

8月18日付『聯合報』は、次期議会選挙で議席獲得をめざし、9政党が選挙準備をしていると報じた。表5は各政党の統一独立にかかるイデオロギー的な立場等を示しており、最も左翼の台湾團結聯盟が最も強い独立志向を有し、最も右翼の新党が最も強い統一志向を有している。

9政党の中で、現在議会に議席を有しているのは台湾團結聯盟(3)、親民党(2)、国民党(1)であるが、台湾の規定では比例区で5%の得票率を超えないと議席は獲得できない。一方で3.5%以上の得票率を獲得すれば、1票につき50元の補助金を獲得できることから、小政党の組織運営にとって選挙はまさに生死をかけた戦いとなる。

表5は2012年の立法委員選挙の比例代表区における得票率と議席獲得数を記した。当時の選挙では11政党が比例区選挙に登録したが、5%の

得票率を超え、議席を確保したのは国民党、民進党、台湾團結聯盟、親民党の4党だけであり、国会に議席を有することがどれだけ大変なことかわかる。

三、馬英九総統が中南米の友好国を訪問

馬総統は7月11日から18日まで中米、カリブ海の友好国ドミニカ共和国、ハイチ、ニカラグアを訪問した。またトランジットで往路にボストン、復路でロサンゼルスに立ち寄った。今回の外遊は馬総統にとって11回目の外遊となり、ドミニカ共和国は3回目、ハイチとニカラグアは2回目の訪問となった。

最初の訪問地のボストンでは、米国在台協会(American Institute in Taiwan, AIT)レイモンド・バグガード理事長とともに2名の国会議員による空港での出迎えを受けたほか、馬総統の母校ハーバード大学を訪問し、メディアのインタビューを受けるなど、台湾メディアは大きな二つの突破を果たしたと報じた。

ドミニカ共和国では要人との会談と国会での演説、ハイチでも要人との首脳会談のほか、同国最高裁判所の落成式に参加するなど友好訪問は順調に進んだが、最後の訪問国のニカラグアで行われたオルテガ大統領との首脳会談は、先方からの事前通告無しで現地のテレビ実況中継が行われる中

表5 2012年立法委員選挙における代表的政党の比例区での得票率等

政 党	得票数	得票率	獲得議席数
中国国民党	5863379	44.55%	16
民主進歩党	4556526	34.62%	13
台湾團結聯盟	1178896	8.96%	3
親 民 党	722089	5.49%	2
緑 党	229566	1.74%	0
新 党	195960	1.49%	0
健保免費連線	163344	1.24%	0

資料元：中央選挙委員会、第08届立法委員選舉(不分區政黨)候選人得票數、
<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20120101T4A2&qryType=ctks>

で開催され、先方からは港湾建設の資金援助を露骨に要求されるなど、厳しい洗礼を受けたが、馬総統は「再検討する」と受け流し、農業関連の技術協力だけに同意したと記者会見で説明するなど、「小切手外交」を拒否した事情を説明した。

陳水扁政権以前の台湾と中国は、国際社会で国交国の数を奪いあうゼロサムゲーム的な外交競争を展開してきたが、馬政権になってからは、兩岸関係の改善もあり、中台双方が友好国を奪い合う「金銭外交」を戒めてきた感があり、2008年以降台湾が断交した国はガンビア1国にとどまっていた。しかし、2016年の選挙で民進党政権が誕生すれば、兩岸関係の不安定化も予測され、連鎖反应的に中国が台湾の友好国との関係の切り崩しを計るのではないかと予測する専門家も少なくない。

今回の馬総統の外遊は、事実上の卒業旅行になり、無難な成果を挙げたといえるが、今後の台湾の対外関係の厳しさを認識させられるものとなった。

四、終戦70周年をめぐる日台関係

1. 安倍総理による戦後70年談話に対する台湾側の反応

(1) 台湾政府関係者の反応

8月14日、安倍総理は記者会見で終戦70周年にかかる談話を発表した。総統府は、同発言に対し、陳以信報道官が馬総統を代表する形で「日本政府が今後も引き続き歴史の事実を正視し、深く反省し、教訓を汲み取り、前向きな思考と責任ある態度で、周辺国家との友好協力関係を発展させ、地域の平和と繁栄の増進のために共に努力していくことを望む」と指摘するとともに、「中華民国の軍民が抗日戦争の期間中、我慢強く堪え忍び、日本の侵略に対抗し、最後に勝利を獲得した。(中華民国が)当時の国際情勢に果たした貢献は消し去ることは出来ない」と中華民国こそが、(対日)戦争の当事者であったことを強調し、「戦争の勝

利により、台湾を日本の植民地統治から離脱させ、中華民国の懐に戻ったことは、国民が忘れられない栄光の歴史である」と強調した。また陳報道官は、「今日に至るまで傷の痛みが癒えることのない慰安婦の被害者に対して、日本は向き合うべきである」と慰安婦問題での日本の責任にも言及した。

最後に、陳報道官は「第2次世界大戦は人類史上、最も悲惨な犠牲をもたらした戦争であり、我が軍民、日本を含むアジア諸国人民は、いずれも軍国主義下の被害者であった。その後、中華民国と日本が戦後に構築した強固な友好関係は、アジア各国が戦争の陰影から抜け出し、和解と協力を達成した最もよいモデルとなっている」と指摘した。

外交部も同日のプレスリリースで、安倍総理の談話に対し、「中華民国政府は日本政府が今後も引き続き歴史の事実を正視し、深く反省し、前向きな思惟と責任ある態度で周辺国家との友好協力関係を発展させ、共に地域の平和と繁栄増進させる努力をすることを期待している」との指摘をした。

(2) 民進党の反応

野党民進党も同日プレスリリースを発出した。同談話に対し、「第二次大戦の侵略行為に対し深い反省の意を表明し、台湾を含む被害を蒙った国民に対しおわびを表明し、民族自決の価値を示し、平和外交の方法で国際紛争に立ち向かう決心を示したことに對し、民進党は肯定するとともに、安倍首相が歴史に立ち向かうことを厭わない姿勢は、地域の平和と安定に効果的であると信じる」と強調した。また、日台関係に関し「日本と台湾は平和、民主、自由の価値を享受し、日本は台湾にとってアジア太平洋地域において最も重要なパートナーであり、当該地域における安全保障のイシューにおいても緊密で不可分な関係を築いている。民進党は日台双方が更に緊密な協力を行

い、当該地域及び世界の平和、民主、繁栄に貢献することを期待する」とするなど、安倍総理の談話を重視、尊重するほか、今後の日台関係の発展に大きな期待感を示した。

翌15日には、蔡英文主席が地方視察の際、メディアからの質問に答え、「安倍首相が歴史に対して向かい合い、平和への承諾を示した姿勢を肯定するとともに、日本がアジア太平洋地域の平和に引き続き重要な役割を果たすことを期待する」と指摘した。また「同談話の中に、侵略、植民地などの文言が盛り込まれたことに対しても肯定する」と強調するところがあり、台湾当局以上に今談話を高く評価し、今後の協力関係に期待を寄せる内容となった。

(3) 台湾メディア等の反応

翌15日の台湾有力三紙は、いずれも一面トップの扱いで報道した。『聯合報』は「安倍『おわび、反省』」（安倍「道歉、反省」）、『中国時報』が「第二次大戦を痛切に反省、安倍がおわび」（「痛切反省二戦 安倍道歉」）、『自由時報』が「戦後70年談話、日本首相安倍がおわび」（「戦後70年談話 日相安倍道歉」）と安倍総理が同談話で「おわび」の文言を入れたことを中心に報じた。

『聯合報』は、そのほか日本国内、海外の反応を紹介したほか、専門家の見方として「初めて慰安婦問題に言及」、「米国や国内右派勢力にも考慮した内容」等の観点を紹介した。

『自由時報』は、安倍総理が戦後アジア諸国と和解の道を歩んできたプロセスに言及した際に、「台湾、韓国、中国」と並列でしかも、台湾を韓国、中国より先に言及したことに対し、中国の一部メディアが同内容を厳しく批判したことを報じるなど、日本に融和的な台湾の人々が溜飲を下げたことが感じられる報道も見られた。

2. 歴史問題

(1) 日本の閣僚による靖国神社参拝の反応

8月15日に複数の閣僚が靖国神社を参拝し、安倍総理が玉串料を奉納したことについて、外交部はプレスリリースで遺憾の意を表明するとともに、日本の政治家が歴史の教訓を汲み取り、深く反省し、関係諸国と国民の心の痛みに配慮し、前向きな思惟と責任ある態度で周辺国家との友好関係を促し、地域と国際社会の平和と安定を増進させるよう呼びかけた。

(2) 慰安婦問題

馬総統は8月16日、慰安婦問題を取り上げたドキュメンタリー映画「蘆葦之歌」の製作者、関係者らを総統府に招待し、上映会に出席した。馬総統は、挨拶で「自分は20年前に法務部長だった時から「慰安婦」問題に関心を持ってきた」と紹介するとともに、台日関係の未来の発展を推進するにあたり、日本政府は引き続き歴史を正視し、更に誠実な態度で「慰安婦」問題に向かい合うことを希望すると述べる場所があった。

五、李登輝元総統の訪日と関連発言の余波

李登輝元総統が7月21日から26日の日程で訪日した。2000年の総統退任以降、7回目の訪日となった。日本滞在中は、東京都内での講演や国会議員有志との歓迎宴のほか、東北地方の病院、寺の視察のほか、宮城県知事と会談するなど精力的にこなした。

22日に国会議員会館で行なわれた「台湾のパラダイムの変遷」と題する講演では、一つの中国の法的束縛からの脱却など憲法をはじめとした第二次民主改革の必要性を強く主張した。『聯合報』によると同講演には、下村文科相はじめ、292名の国会議員と192名の代理人が集結する大盛況となった。

23日には、日本外国特派員協会で「台湾の主体性を確立する道」と題する講演を行なった。その際、質疑応答で尖閣諸島の領有権問題に関し、李元総統は「尖閣諸島は日本のものである」と回答

したことで、台湾では総統府、外交部の政府部門以外に、最大野党の民進党も同発言を批判した。

その後も急進統一派の新党関係者は、李氏を売国奴であるとして告訴するとの発言、国民党の立法委員からは、李登輝氏に総統退任後も支給されている特別待遇の関連法の修正に動くなどの発言のほか、8月3日には、馬総統、呉敦義副総統が揃って李氏の発言を批判したほか、馬総統は自らの名前でメディアにも台湾が尖閣諸島の領有権を有している主張の意見を新聞社に投稿した。

尖閣諸島の領有権については、台湾でも「日本のものである」との主張は極少数であるが、今回の訪日に対する評価は二分されている感がある。

国民党関係者には、今回の李元総統の「日本に媚びた」ような言説を苦々しく思う集団がいる一方で、7月24日付けの『自由時報』は許世楷元駐日代表にインタビューを行い、そこでは「今回の李登輝元総統の訪日における礼遇は、日本の台湾に対する最大の友好、親善的態度の表れであり、この機会を借りて中国が東シナ海、南シナ海で拡張主義的な活動をしていることへの抗議であるとも言える。また日本国内で安保法制が審議されている際に、このような礼遇を受けたことは台湾にとって対日関係の重大な成就であり、長期にわたり親中政策をとっている馬政権には圧力となるであろう」と、李氏の訪日を高く評価する見解を述べているところがあった。

六、李登輝元総統のインタビュー記事をめぐ る問題

日本で8月10日に発売された『Voice』9月号は、李登輝元総統へのインタビューを編集し、「日台新連携の幕開け」と題して掲載された。同記事は、李元総統の終戦時の記憶、「帝国軍人だった過去」を回顧したほか、馬政権が、今夏に一連の抗日戦争関連のイベントを開催したことに関し、「当
事の台湾は日本の一部であり、私たち兄弟は日本

人として戦った。台湾が日本と戦った事実は無い」、「慰安婦問題を持ち出すことは日本への嫌がらせであり、中国の歓心を買うことを意図したもの」等、批判的に論じたほか、台湾の政治に関しては蔡英文への期待を語り、2016年に再度台湾で政権交代が起こることを展望する内容が含まれていた。

馬総統は、8月20日にメディアの囲み取材で李元総統に対する対日歴史感について「台湾を売り渡し、国民を辱め、自己を痛めつける行為（作践自己）であり、日本に媚びるこの姿勢は驚くべきものであり、心が痛み、遺憾である」と批判するとともに、李元総統に対し「これらの発言を撤回し、国民に謝罪すべきである」と求めた。また慰安婦問題はすでに解決したとの指摘については、「慰安婦問題は未解決であり、彼女らをこれ以上傷つけないことを望む、彼女らを支援することに関心を持つべきだ」と厳しく反駁した。

これらの意見の相違に対して、本省人である柯文哲台北市長は、「李元総統、馬総統の考えはともに正しい。彼らには異なった過去がある。これ以上この問題をヒートアップさせないほうがいい、未来志向で行くべきではないか」とメディアからの質問に答えるところがあった。

台湾人が抗日戦争に参加したか否かについては、極少数の台湾人が中国に渡り、国民党や共産党に参加し、対日戦争に参加した者がいたのは事実である。一方で大多数の台湾人は当時は日本人であり、日本と戦ったということを強要するの無理があるように思える。しかし、蒋介石元総統とともに台湾に渡ってきた国民党関係者（いわゆる外省人）は、抗日戦争を戦い、その記憶を有する人々が台湾で生活し、社会の一部を構成していることも事実である。今回の「論争」は、台湾に住む日本人として、台湾社会には異なる過去を持つ人々が生活し、異なる対日認識、アイデンティティーを有している現実を再認識させられる機会となった。



JFC台北～台湾でもボールを蹴ろう～

財務省税関研修所
研修・研究部 教官 鈴木康弘

1. はじめに

台湾でスポーツといえばなんでしょう？野球、バスケ、ゴルフといったところが人気であり、また、できる場所も多いスポーツだと思います。ではサッカーはどうでしょう？サッカーは世界で一番人気があるスポーツですが、台湾では、ほとんど人気がなく、競技人口も多くありません。ただ、私は小さい頃からサッカーをやっていたということもあり、是非台湾の地でもサッカーをしたいということで、サッカーチームを探し、在留日本人のサッカーチーム、JFC 台北に参加をしました。今回は、そんなサッカー不毛の地で熱く活動をする JFC 台北の活動を紹介したいと思います。

2. JFC 台北での活動

JFC 台北は、2000 年に台北市で活動を開始した台湾日本人駐在員を中心としたサッカーチームで、現在（はっきりとしたことはわかりませんが）、100 名近い部員数（幽霊部員も多いですが）を誇り、毎週日曜日に台北市内および新北市のグラウンドで汗を流しています。年齢層は 20 代から 50 代までと幅広いですが、年齢や経験に関係なく楽しくボールを蹴っています。

主な活動としては、外国人リーグ（OPL）、TAIWAN CHAMPIONS FOOTBALL LEAGUE（T2）、J-ASIA、OJIN-CUP 等があります。以下はそれぞれの活動について少し紹介します。

（1）外国人リーグ（OPL）

台北市を中心とした外国人チーム 12 チームか

らなるサッカーリーグで、さまざまな国籍の人たちが参加をしています。相手チームは主に欧米系やアフリカ系といった人たちが多く、日本では経験できないあたりの強さや瞬間的なスピードの速さといったことがあり、時に苦戦を強いられます。しかし、そこは JFC の強みである部員数の多さで何とかカバー（ちなみに交代は自由で何人数制限もなし!!）をし、集まりが悪く、交代選手のない外国人チームからいやみを言われながらも、善戦しています。ちなみに、OPL とは「ON TAP PREMIER LEAGUE」の略称で、「ON TAP」とはこのリーグのスポンサーであり、台北市の忠孝東路にあるブリティッシュパブです。

（2）TAIWAN CHAMPIONS FOOTBALL LEAGUE（T2）

台湾職業足球連盟協会が主催するリーグで 2013 年からスタートしました。リーグは、台湾を北部地区、南部地区に分けてリーグ戦を行い、それぞれの地区の上位 2 チームが決勝戦を行ってチャンピオンチームを決めるという大会になっています。JFC は、昨年度の北部地区で上位に入り南北決戦に参加しました。結果は惜しくも 4 位（最下位）でしたが、今年も上位入りを狙える位置でがんばっています。

T2 の特徴としては、現在はアマチュアサッカーですが、将来的にはプロ化を目指しているリーグであるというところにあります。本年の上位チームは来年からは半職業化してリーグを行っていくことになっているようです。ただし、外国人チームは除かれることになっているので、JFC はたとえ上位であっても職業化することはありません（もちろん駐在員チームなので現実的にもで

きませんが・・・)。

(3) J-ASIA

J-ASIA は、毎年1回、アジアに駐在する日本人駐在員が参加する大会で、毎年前回大会で最下位となった都市で主催しており、昨年は10月にハノイで開催されました。私は、この大会に昨年始めて参加をしました。参加チームは17チームで中国、韓国等の東アジア、タイ、シンガポール等の東南アジア、さらにはインドからもチームが参加しており、11カ国17都市から400人を超える海外駐在員およびそのOBがサッカーをするためだけにわざわざ異国の地まで出向き、真剣勝負を行うというちょっと奇抜な、ものすごく熱い大会でした。われらJFCはというと、善戦はするものの結果が出ず、結果17位中13位ということになりました。結果はそれほど振るいませんでしたが、異国の地で、同じチームだけでなく、これ

ほど多くのサッカー好きの皆さんと必死になってサッカーができるということが本当にいい経験となり、楽しい思い出のひとつとなりました。

(4) OJIN-CUP

こちらも J-ASIA 同様毎年1回アジアに駐在する日本人駐在員が参加する大会で、今年の第11回大会は2月にマニラで開催されました。J-ASIA との違いはというと、大会名のとおり OJIN (おじん) の皆様が参加する大会であるということで、開催年に40歳以上であることが参加条件となっています。私も今年40歳ということで年齢制限をクリアし、初参加をしました。参加チームは8カ国12チームで、200人を超える海外駐在員およびそのOBが参加をしました。この大会、私は最年少ということもあり、余裕を持って戦えると思っていましたが、戦ってみると世の40歳以上の皆さんを完全になめていたことがわかり



OJIN-CUPにて～筆者最後列一番左



高雄での試合後（筆者右から3番目）

ました。優勝チームは技術、スピード等40歳の制限がなくても十分に強いチームでした。JFCは結果として12チーム中7位と振るいませんでしたが、いい年をしたおじさんたちが真剣勝負でサッカーをできるというとても貴重な、そして楽しい大会でした。来年はジャカルタで行われますので、ご興味のある方はぜひ参加をしてください。

3. おわりに

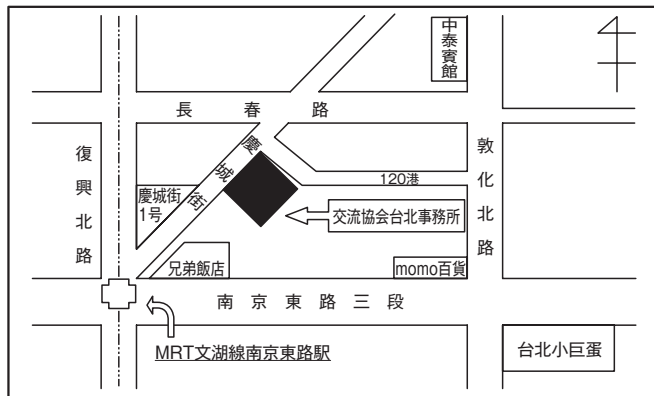
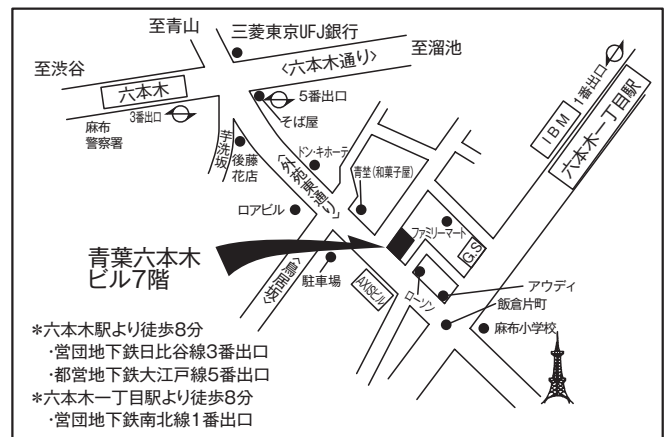
台湾に駐在していた3年間のうち、2年11ヶ月にもわたりJFCの活動に参加させていただきました。台湾での駐在生活が充実したものになった

のは、JFC台北での充実したサッカー生活があったことが大きなファクターとなりました。そして、JFCでのこうした活動が行えるのも、JFCの幹部の皆様が日々さまざまな活動の準備等で支えていただいているからこそできたことだと思います。ここで改めて幹部の皆様には感謝を申し上げます。

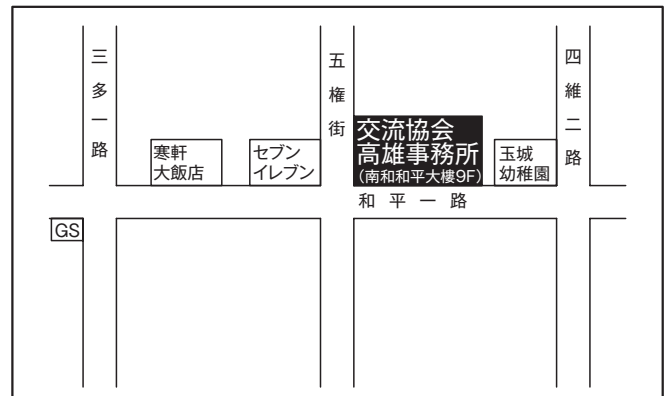
また、台湾に駐在されている、また駐在予定の方でJFCの活動にご興味のある方は是非JFCの活動に参加していただければと思います。JFCホームページ (<http://jfc-taipei.jimdo.com/>)

平成27年9月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

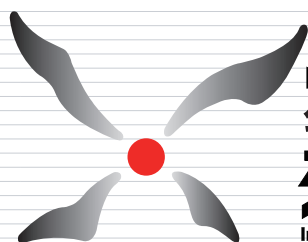
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

